

NPO法人 介護サービス非営利団体 ネットワークみやぎ



目的 介護が必要な人にとって、安心して介護サービスを受けられることが最も大切です。私たちは、知恵と力を合わせ、良質な介護サービス提供と健全な事業運営のためにネットワークをひろげ、もって要介護者と介護者の人権擁護（尊重）、地域住民の福祉向上に資することを目的とします。

● 2007 年度臨時理事会報告

臨時理事会が2008年2月9日（土）9時30分から、仙台市シルバーセンター5F会議室において理事10人監事1人の出席で開催されました。地域密着型認知症対応通所介護事業所調査料返金の件、2008年度「情報の公表」調査事業のサービス種類の拡充について審議し、了承されました。

● 2007 年度第5回理事会報告

2007年度第5回理事会が2008年3月12日（水）13時30分よりフォレスト仙台2F第8会議室において、理事9人監事2人の出席で開催されました。2008年総会開催にともない、議案等の審議及び、2008年度スケジュール、介護ネットみやぎ文書管理細則制定、介護ネットみやぎ印鑑管理規程改定について審議し、了承されました。

● 2007 年度第5回実務担当者会議報告

2007年度第5回実務担当者会議が2008年2月14日（木）、フォレスト仙台2F第6会議室にて開催されました。13時30分から15時までは研修会（詳細はP4参照）で参加者20人、会議は15時10分から16時まで出席者20人でした。

会議では、「2007年度第4回理事会報告」「2月9日に行ったシンポジウムのアンケート結果報告」「医療や介護などに関する情報提供」を行いました。また、宮城県では、療養病床の再編成の円滑な推進のため、療養病床の再編成や再編成後の受け皿の状況、将来の高齢者介護サービスのあり方を示す「宮城県地域ケア体制整備構想（案）」を策定します。策定にあたりパブリックコメントを募集しています。介護ネットみやぎとして意見を提出するために、実務担当者から意見を伺いました。

● 2007 年度第3回情報の公表事業推進委員会報告

2007年度第3回情報の公表調査事業推進委員会が2008年3月14日（金）、13時30分よりフォレスト仙台3F介護ネットみやぎ事務室において委員5人事務局1人の出席で開催されました。2007年度収支決算見通しと2008年度事業会計収支予算、調査に関する報告、2008年度調査事業に関する事項について話し合いをしました。

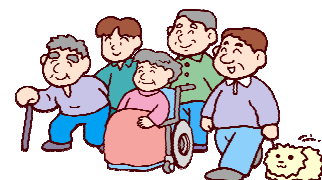
NPO法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ

事務局 〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台3F

TEL 022-276-5202 ・ FAX 022-276-5205

<http://www.kaigonet-miyagi.jp/>

E-mail : kaigonet2@snet.coop.or.jp



介護ネットみやぎ参加団体 宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・全国労働者共済生活協同組合連合会宮城県本部・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人ゆうあんどあい・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・協同組合日専連仙台・宮城県民主医療機関連合会・宮城県労働者福祉協議会・宮城県民連事業協同組合

シンポジウム開催 介護保険の現場を検証する —介護現場の今日を見つめ、明日を語る—

2008年2月9日(土) 仙台市シルバーセンター第2研修室で行われたシンポジウムには、宮城県(長寿社会政策課)、議員、医療関係者、介護事業者、介護ネットみやぎ調査員、一般の方、マスコミなど146人の参加があり、介護保険制度について関心の深さがうかがえました。参加者から「講師や報告者が充実しており、すばらしいシンポジウムでした。制度改正の経過を再認識し、現場のご苦勞が良くわかり、これからの課題の見直しに気づきました。」など、たくさんのご意見、感想をいただきました。今後とも、介護保険制度が私たち一人一人にとって満足できるよう制度の充実を働きかけていきたいと思ひます。

以下は2月17日(日) 河北新報に取り上げられた記事です。

要約 2月17日 仙台 新聞 平成20年(2008年)2月17日(日曜日)

介護の現場に危機感



改正保険法の影響検証

仙台でシンポ

改正介護保険法(二〇〇六年四月施行)の影響を検証するシンポジウム(介護サービス事業者向け)が、仙台市で開かれた。立教大教授の報告や、風田さんが基調講演し、介護現場に携わる宮城県内の二人からパネル討論を行った。介護サービス事業者ら約100人が参加した。(正志文化館・松田雅英、会田直樹)

パネル討論には、現場で介護現場の現状を、仙台市の特別養護老人ホーム日通特別養護老人ホームを訪問する報告者として、風田さん、ホームヘルパーさんに話を聞いた。



また、風田さんは「報告者の分業サービス向上」

認定基準に戸惑い 若手の退職相次ぐ

中村さん

「難民」発生を懸念

佃さん

ブレイク産業の中核として、介護サービスは、認定基準が厳格化されたため、利用者が減少している。中村さんは、認定基準が厳格化されたことにより、介護現場に「難民」が発生していることを懸念している。また、若手の退職相次ぐという状況も報告された。

基調講演

立教大コミュニケーション福祉学部教授

服部 万里子さん

「改正介護保険法(二〇〇六年四月施行)の影響を検証するシンポジウム(介護サービス事業者向け)が、仙台市で開かれた。立教大教授の報告や、風田さんが基調講演し、介護現場に携わる宮城県内の二人からパネル討論を行った。介護サービス事業者ら約100人が参加した。(正志文化館・松田雅英、会田直樹)」

利用者間格差拡大も

改正介護保険法(二〇〇六年四月施行)の影響を検証するシンポジウム(介護サービス事業者向け)が、仙台市で開かれた。立教大教授の報告や、風田さんが基調講演し、介護現場に携わる宮城県内の二人からパネル討論を行った。介護サービス事業者ら約100人が参加した。(正志文化館・松田雅英、会田直樹)

また、風田さんは「報告者の分業サービス向上」

事業者への影響に關して、中村さんは「二十年代の介護現場が劇的に変わっている」と指摘している。また、「介護現場に携わる若手が減少している」とも指摘している。

また、風田さんは「報告者の分業サービス向上」

● 第1回「市民後見人」研究会開催報告

第1回市民後見人研究会が2008年1月28日(月)に開催されました。出席者は9人、内容は下記の通りです。

仙台市の取り組み状況の報告と交流

「仙台市成年後見総合センターの取り組み状況について」と題し、同センター副所長の岩渕さんから報告をいただき、意見交換を行いました。

今後の課題として、地域で活動している民生委員、地域のボランティア、地域包括センター、地区社協、町内会などが連携強化し、市民後見人や組織後見の育成等が必要だということを経験しました。

〈視察研修報告〉

1. 日時 2008年3月1日(土)14:00~3月2日(日)15:00
2. 視察先 特定非営利活動法人 あいち くらしと権利 協同ネット (名古屋市千種区)
{略称:NPOあいち あんきネット}
3. 参加者 齋藤、市橋、入間田、寺岡
4. 視察概要報告…NPO法人あいち あんきネットとの活動交流と、めいきん生協主催の第2回‘安心して暮らせるネットワークのつどい’に参加し交流を行いました。

①第1日目 NPO法人あいち あんきネットからの事業内容について研修しました。

- ・あんきネットの設立経緯は、めいきん生協(名古屋勤労市民生協)の福祉活動の取り組みを進める中で、組合員をはじめとする地域の生活者セイーフティーネットの組織化として、めいきん生協と名古屋第二法律事務所が中核となり、2005年9月にNPO法人を設立しました。
- ・事業として、生活支援、身元保証、財産管理、死亡時支援、相続・遺言など、会員への日常サポートから終末支援などに取り組んでいます。この中で急がれるのが身元保証だとのこと。
- ・会員は、利用会員35人、正会員40人、賛助会員35人と団体会員5団体で運営されています。(2007年度)
- ・サポート事業のほか、各種研修会開催：相続・遺言セミナー、シンポジウム、説明会等を開催しています。



(生活支援相談窓口)



(グループ活動報告)

②第2日目 第2回‘安心して暮らせるネットワークのつどい’への参加、交流をしました。

- ・めいきん生協と連携している社会活動グループ、協力提携商社、県内の地域、大学、医療生協とめいきん生協の組合員活動グループ、店舗、共同購入など、NPO法人あんきネットも含めた、52団体150人の参加による活動報告交流会が開催され参加しました。

● 平成19年度宮城県福祉サービス第三者評価調査者要請研修受講報告

開催日 2008年2月21日、22日、27日、28日、29日

会場 宮城県自治会館・宮城県第二啓佑学園

受講者 13名。 介護ネットみやぎからは、理事の齋藤境子さんと事務局寺岡が受講し、無事終了しました。そのほか、一万人市民委員会宮城など5団体11名が受講しました。

研修内容 研修は講義・演習と実習で5日間約40時間の集中研修でした。



● NPO法人介護ネットみやぎ実務担当者研修会報告

2008年2月14日(木)、2007年度第5回実務担当者会議の研修で宮城県民主医療機関連合会副会長・NPO法人介護ネットみやぎ理事の佃十尚さんから「後期高齢者医療制度と療養病床の今後について」と題して丁寧にわかりやすく説明をしていただきました。

＜後期高齢者医療制度について（平成20年4月から制度施行）＞

後期高齢者（75歳以上の方）医療制度は、全国的に高齢化率と老人医療費が増加する傾向にあり、人口の多い団塊の世代が75歳に到達する2025年前後には、国民医療費は急激に増加すると予測され、それに備えて、効率的な医療システムと安定した財政を確立しようという趣旨で制定されました。新たな費用をかけて47都道府県ごとに「後期高齢者医療広域連合」を設立し、独立運営します。財政運営の仕組みは、後期高齢者に必要な医療費の50%が公費（国34%、県と市町村各8%）、残り50%が保険料によってまかなわれます。また、保険料50%のうち、現役世代からの応援金が40%、75歳以上の高齢者が10%負担します。これまで多くの75歳以上の人は、世帯単位で負担が決まる国民健康保険に加入し、その保険料を負担するか、あるいは子どもなどの扶養になっていた人は自ら保険料を負担しませんでした。しかし、新制度では、世帯単位でなくなり、全員個人単位で高齢者医療制度に加入することになり、原則、保険料は年金から天引きされます。年金や所得の収入がない人でも保険料負担があります。保険料を1年以上滞納すると保険証を返還して、資格証明書が発行され、医療費は保険がきかず全額負担になります。保険料率や賦課限度額は広域連合で決定され、保険料は2年ごとに見直され、さらに上がっていくと思われま

す。これからの後期高齢者医療のあり方について国民健康中央会が提案した内容は、入院は現在と同じだが、外来は診療所の中から“かかりつけ医”を事前に登録し、登録医には患者登録人数×定額で報酬を支払うようにすることや専門医や病院へは、登録医からの紹介制にすることなどです。



佃十尚 氏

安です。

＜療養病床の削減について＞

厚生労働省は、医療費抑制のために療養病床を削減し、「医療必要度の高い人」に再編する方針です。転換に伴う患者の受入れ先として、ケアハウス・有料老人ホーム・グループホーム・見守り機能のある高齢者専用賃貸住宅などを増やす計画です。しかし医療必要度が高くても療養病床が利用できない、新たな受け入れ先も利用料が高く満足できる医療や介護が受けられるかどうか不

● 「宮城県地域ケア体制整備構想」に意見提出

宮城県の構想案に対し「宮城県において介護サービスの必要量を確保するために、現状では不可欠な社会資源となっている医療療養病床を削減しないこと」を求める意見を、2月20日、宮城県に提出しました。詳しくは介護ネットみやぎのホームページをご覧ください。 <http://www.kaigonet-miyagi.jp/>

介護ネットみやぎ 2008 年度総会のお知らせ

- ◆ 日 時 6月11日(水) 13:30~16:30
- ◆ 場 所 フォレスト仙台 2F 第5・6会議室
- ◆ 日 程 第1部 総会
- 第2部 記念講演 講師 田中尚輝さん



介護サービス非営利団体の経営戦略（介護保険の報酬改定にむけて）
— 制度内経営の問題点と克服方法 —